

Risk Flash No.187 (Vol.5 No.29)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 研究紹介：加藤竜太・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 教員紹介：庄司一也・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2

研究紹介

国際大学副学長（リスク研究センター客員研究員） かとうりゅうた 加藤 竜太

滋賀大学経済学部は私が初めて大学教員として人生をスタートさせて頂いた職場です。その後、個人的な理由から滋賀大学経済学部を離れましたが、今でも多くの友人の方がいらっしゃる、温かくおつきあいさせて頂いています。また、リスク研究センターの客員研究員として籍を置かせて頂いているなど、心より感謝しております。

さて、今回は最近の研究について紹介させて頂きます。専門分野は一貫して公共経済学ですが、その中でも近年は労働市場と租税・社会保障との関連の研究をしています。少子・高齢化社会の急速な到来が予想される中、持続的な経済成長を今後も続けていくためにはどのような財政政策が有効かということ、特に女性労働供給と失業の問題に焦点を当て、数値解析的一般均衡（CGE）モデルと動学確率的一般均衡（DSGE）モデルを援用して分析を行っています。我が国は労働人口の減少のみならず、総人口も減少するというかつてない変化が予想される中、移民の受け入れや女性労働供給の増加などが持続的な経済成長には不可欠なことであることが我々の研究（参考文献(1)）でわかりました。現在は、育児政策や少子化対策などがマクロ経済的に見てどれほど女性労働供給増加につながり、長期的な経済成長にどのように影響するかということ进行分析しています（参考文献(2)）。一方、この数年、米国を中心として、失業と財政政策の関係がにわかに注目されています。これは拡張的な財政政策は逆に失業を増加させる可能性があるという今までの定説を覆すような研究が発表されたからです。従来の一般均衡モデルでは労働市場は完全雇用という仮定が一般的でしたから、そもそも失業を議論することはできません。そこで従来のDSGEモデルに摩擦的失業を取り入れ、一般均衡モデルの枠組みのなかで失業と財政政策の関係を分析しました（参考文献(3), (4)）。人口の高齢化は就業構造や家計の消費パターンも大きく変化させます。持続的な経済成長を遂げるためにはスムーズな労働移動が産業間で不可欠で、失業手当や一般的な財政政策が失業に与える効果を分析しています。今後は女性労働をこの失業が存在するモデルに取り込み、持続的な経済成長を遂げるためにはどのような育児政策、少子化対策、失業対策などが一番望ましいかということ、限られた政府予算という視点も取り入れた上で研究していきたいと考えています。

参考文献

1. “Health Insurance Reform and Economic Growth: Simulation Analysis in Japan,” Toshihiro Ihori, Ryuta Ray Kato, Masumi Kawade, and Shun-ichiro Bessho), *Japan and the World Economy*, Vol. 23 (4), 227-239, 2011
2. “Female Labor Supply, Social Security, and Fiscal Consolidation,” Ryuta Ray Kato, and Masumi Kawade, forthcoming in Ihori T and K Terai eds., *The Political Economy of Fiscal Consolidation in Japan*, Chapter 3, Springer, 2015
3. “Fiscal Stimulus and Labor Market Dynamics in Japan,” Ryuta Ray Kato and Hiroaki Miyamoto, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 30, 33-58, 2013
4. “財政政策が労働市場に与える影響について”、宮本弘暁、加藤竜太、フィナンシャル・レビュー、第120号(平成26年(2014年)第4号)、pp 45 - 67、2014年9月、財務省

教員紹介「庄司一也」

平成 26 年 10 月より、本学経済学部の特任講師に着任しました。(出身) 大学および大学院においての専攻は法学で、具体的には「会社法・税法」の研究をしておりました。当初は「ストックオプションと税務」について研究しておりましたが、近年の企業不祥事や企業犯罪の多発・重要性を考え、「コーポレートガバナンスと税務」を研究の主対象として現在に至っております。

一方、実務のほうは、主に「e-ラーニング(インターネット教育)」で、学問分野でいえば「教育工学」となります。通信制大学である放送大学の職員として「通信教育のいろは」を学び、続いて、完全 e-ラーニング大学のサイバー大学にて「e-ラーニングの効果的な運用や管理」について実務を通して学びました。

もちろん通信教育のみならず、通学制教育(対面型教育)の経験も積んでまいりました。主に専門学校にて、コンピュータやビジネスマナーほかビジネスコミュニケーションなど、基礎教養に関する授業を担当し、知識や技術の向上に努めてまいりました。

現在は、特に前述の実務経験を活かし、本学のプロジェクトである「学生の主体的な学びあいを基礎とする教育システムの刷新—経済・経営系教育における白熱教室の創出—」のスタッフとして各プロジェクトに従事しております。

すなわち、従来の受け身型の教育を脱却し、「自ら探究し・自ら結論を導き出し、自ら発表・議論する」という能動的かつ最適な学習環境を構築するとともに、ICT(Information and Communication Technology, 情報通信技術)をはじめとした支援ツールの最大限の活用を通して学習環境の充実を図る、ということです。

本学は長い歴史と伝統の下、多くの有能なビジネスパーソンを各界に輩出してきました。この実績を維持・向上するためにも、「学生の効果的な学びとは何か」を常に考え、本学の教員として誇りと責任を十分に持ち、本学のさらなる発展に寄与してまいります。

経済学部特任講師 しょうじかずや 庄司一也



リスク研究センター通信

経済学部の証券アナリスト研究会 6 名が CMA(証券アナリスト) 1 次試験に合格しました

証券アナリスト研究会(本年度発足、部長:丹羽伸茂、所属部員 11 月 1 日現在 20 名強)では、本年度、丹羽伸茂(4 回生)、野間優也(3 回生、副部長)、ホアン・トオン・ヒエン(3 回生)、太田大介(3 回生)、奥田秀星(3 回生)、堀内拓(2 回生)の 6 名が証券アナリスト 1 次試験を受験し、全員が見事合格を果たしました。

証券アナリストは、証券投資において必要な情報を収集し、分析を行い、投資決定の過程に参画する高度金融専門家です。証券アナリスト資格(日本証券アナリスト協会認定)は 1 次試験と 2 次試験から成り、2014 年度の大学生合格者は 1 次試験 375 名、2 次試験 24 名に止まることから窺われる難関資格です。1 次試験は「証券分析とポートフォリオ・マネジメント」、「財務分析」、「経済」の 3 科目から構成されています。

現在、上記合格者は来年度 6 月に実施される 2 次試験合格を目標に「証券分析とポートフォリオ・マネジメント III」「同 IV」「コーポレート・ファイナンス I」「同 II」等の証券アナリスト 2 次試験向け講義科目の受講、証券アナリスト研究会の勉強会の参加等を通じて一流の証券アナリストに求められる能力を養っています。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、菊池健太郎、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月-金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>